

刊行に寄せて

次世代へと受け継がれていくこと——国境を越えた対話のプラットフォーム

三好 恵真子*

大阪大学グローバル日本学教育研究拠点における 2022 年度「拠点形成プロジェクト」として、我々のプロジェクト「21 世紀課題群と東アジアの新環境：実践志向型地域研究の拠点構築」が採択された¹。すなわち、国際性・学際性・社会学連携性という本拠点の特長を踏まえながら、既存の枠組を超えた人的ネットワークを形成しつつ、グローバル人材を育成するための新たな教育プログラムの開発並びにグローバルな研究発信力を装備した新たな研究拠点の構築への期待が託されたのである。

本プロジェクトは、非対称戦争とテロリズム、新型コロナウイルス感染症と公衆衛生、環境問題や核管理、国境紛争と歴史問題、あるいは少子高齢化と社会保障など、緊急性を要する 21 世紀課題群と東アジアとの関係性に着目しながら、若手研究者の育成を軸に据えた現代中国研究の「対話型」研究プラットフォームの構築を試みるものである。プロジェクトが始動する 2022 年は、日中国交正常化から 50 年の節目にあたり、こうした 21 世紀課題群に対する「一衣

* 大阪大学人間科学研究科・教授

¹ グローバル日本学教育研究拠点における拠点形成プロジェクト「21 世紀課題群と東アジアの新環境：実践志向型地域研究の拠点構築」の Web 紹介：
<https://www.gjs.osaka-u.ac.jp/project/2022b/>

帯水」の隣国としての連携・協力体制の強化は必然性を色濃くし、とりわけ若手研究者育成に根差した大学間による国境の相対化が希求されていることは間違いない。

一方、本プロジェクトの代表および参画メンバーが中心となる、有志の教員による「大阪大学中国文化フォーラム」²が2007年に組織化され、この間、時代的要請に応えつつ地域研究のあるべき姿を積極的に示してきた。設立当初、総合大学である本学の強みを活かしつつ領域横断的・学際的研究基盤の構築を牽引してくれたのが、西村成雄氏（当時大阪大学人間科学研究科教授；現大阪大学名誉教授）であった。西村氏は、戦後の日本における中国研究を先導してきた中心的研究者であり、20世紀中国外交と現代ナショナリズムの連動的関係を中心とした領域の諸問題を検証しつつ、先見的視座から中国地域研究の展望を提起していた。よって本フォーラムは、中国の変容を中心・周辺（core-periphery）関係の再編過程とみなし、「中国」を中華人民共和国と等値せず、「多元的多民族社会と華人社会」という空間的拡がりおよび「近現代の軌跡と前近代からの逆照射」という歴史的射程から、その特質を捉えることを特徴としている。同時に、その主要な取り組みとして、本フォーラムと中国南開大学歴史学院、台湾国立東華大学歴史学系、韓国ソウル大学校歴史教育科の各大学組織を中心とし、日本・中国大陸・台湾・韓国における国境を越えた学術交流である国際セミナー「現代中国と東アジアの新環境」（会議言語中国語）を十数年間にわたり主宰していることである。このように本フォーラムは、若手研究者の育成を基軸に息の長い人的交流を通じた対話の基盤を育みながら、優れた地域研究者を輩出しつつ、現代中国研究の拠点としての動的な発展を遂げている。

そこで本プロジェクト「21世紀課題群と東アジアの新環境」では、この大阪大学中国文化フォーラムの貴重な資源や濃厚な実績を多分に活かしつつ、地域研究の学際性を同様に歴史的射程から捉えるとともに、更なるグローバルな文理融合的課題を、歴史学を機軸とする地域研究の総合化（課題群

² 大阪大学中国文化フォーラム HP: <http://www.law.osaka-u.ac.jp/~c-forum/>

の整序と認識枠組の再検討)における不可分の領域へと再配置し、実践志向型地域研究へと昇華させていくことを試みている。同時に「21世紀課題群と東アジアの新環境」を切り口として、新たな領域横断的研究・教育のプログラムの創成を追求しつつ、その成果をより豊かな国際関係の創出と提案に向けて活かしていくことを目指している。

このように、2022年という時代の節目を強く意識しつつ、本拠点形成プロジェクトの第1回目のシンポジウムとして、「この50年の歩みを共に考える—それぞれの出来事をいま振り返る意味」を2022年10月29日(土)に広く一般に開かれた形で開催する運びとなった(オンライン開催 with Zoom)³。今回、その趣旨に鑑み、「大阪大学中国文化フォーラム」と「大阪大学人間科学部・人間科学研究科創立50周年記念事業委員会」に共催としてご協力頂いた。本シンポジウムでは、国内の様々な地域から、さらには中国大陸、台湾、香港、ハワイ等からおおよそ100名の方々にご参加頂きながら、充実した議論と貴重な交流の場が展開された。本書は、本シンポジウムの総括としての成果物であり、OUFC (Osaka University Forum on China) Booklet のシリーズの一環として刊行するものである(冊子体と電子版)。

今から遡ること50年前の1972年は、沖縄が本土に復帰すると共に、日中の国交が回復した戦後の節目となる年であった。戦災復興から高度成長を遂げた戦後日本は、その数年前に開催された大阪万博が象徴したように、対内的には安保闘争や公害問題等を抱えつつも、世界第2位の経済大国としての「繁栄」を謳歌していた。しかしその一方で、冷戦体制下でベトナム戦争は泥沼化し、また地球規模での環境問題への関心の高まりは国連人間環境宣言の採択へと結実していく。これら一連の出来事が内包していた根本的な諸課題は、半世紀後の2022年の現実とそのまま続きであることをいま改めて思い起こす必要があると私たちは考えた。すなわち、この50年の歩みを共に振り返りつつ、現在コロナ禍やウクライナ侵攻後の混乱が続く中で、いま私たち一人ひとりが考えてゆくべき事柄を共に分かち合い、未来を展望する

³ 第1回シンポジウム「この50年の歩みを共に考える—それぞれの出来事をいま振り返る意味」のWeb紹介：<https://www.gjs.osaka-u.ac.jp/news/2022/1152/>

ことを希求したのである。

ここで特筆すべきは、その時代をリアルタイムでは経験していない若手研究者たちが協働しながら積極的に企画を立案し、それぞれの渾身の研究を通じて新たに発見し温めてきた事柄を各報告に込めながら、参加者とともに考えていく場・空間の醸成を試みた点である。よって、第一部「歴史的出来事から現在への射程」として3題の基調報告、第二部「社会転換期に暮らす生の営為」として3題の話題提供は、以下に示すように（詳細は本書に収録しているそれぞれの論考をご覧ください）、いずれも今後の諸研究分野を背負って立つ新鋭の研究者たちが登壇している。

第一部「歴史的出来事から現在への射程」

基調報告① 沖縄復帰 50 年と戦後日本社会

吉成 哲平氏（大阪大学人間科学研究科 DC）

「写真家 東松照明が伝えようとした復帰前の沖縄の現実——平和憲法を持つ「祖国」の退廃への葛藤と責任」

基調報告② 日中国交正常化 50 年と戦争認識

鄒 燦氏（南開大学日本研究院）

「国交正常化以降の日中戦争研究の動向と戦争認識の変化」

基調報告③ 日台断交 50 年と在日華僑

岡野翔太氏（大阪大学レーザー科学研究所）

「在日華僑の 1970 年代——断交／国交正常化後の華僑組織と「二つの中国」問題」

第二部「社会転換期に暮らす生の営為」

話題提供① 躍進する中国経済とビジネスモデルの転換

衛娣氏（愛知大学国際中国学研究センター）

「中国家電産業の発展と日系企業」

話題提供② グローバル化する中国の大気汚染に向き合う人びとの眼差し

許俊卿氏（大阪大学人間科学研究科 DC）

「大気汚染を巡るメディア報道の変遷と市民のリスク認知」

話題提供③ 社会の荒波を生き抜く中国農民の直向きな姿

張曼青氏（大阪大学人間科学研究科 DC）

「激動する時代を生きる農民一人ひとりの葛藤と主体的選択」

第一部「歴史的出来事から現在への射程」における基調報告①の吉成氏は、10年以上にわたり写真を通じた表現活動を続けている写真家でもあり、その素養を活かしながら、「写真実践」という独創的な方法論を体系化され、諸学の対話へと切り拓く領域横断的研究を展開している。また卒業論文を元にした単著『写真家 星野道夫が問い続けた「人間と自然の関わり」』が、2021年3月に大阪大学出版会から上梓されるという偉業を成し遂げている。シンポジウムでは、「沖縄復帰50年と戦後日本社会」を背景として、「戦後写真の巨人」と称される写真家 東松照明の沖縄への足どりの意義を報告してくれた。すなわち東松が復帰前の沖縄の現実に衝撃を受け、日米の狭間で揺らぐ沖縄の現実とその距離を埋めていこうとする実践の中で、私たちに伝え継ごうとした内実の重みを「写真実践」という方法論より読み解いている。

基調報告②の鄒氏は、上述した国際セミナー「現代中国と東アジアの新環境」における中国大陸側の代表を長年務めている江沛氏（中国南開大学歴史学院教授；本プロジェクトの共同研究者でもある）に師事し、博士後期課程は大阪大学法学研究科に進学して、博士号を取得している。その後、国際公共政策研究科での助教を経て、現在母校である南開大学で副教授を務めているが、その間、中国文化フォーラムの事務局としても活躍してくれた。2018年には博士論文を元にした単著『「盧溝橋事件記念日」をめぐる日本と中国』を大阪大学出版会より上梓されている。シンポジウムでは、「日中国交正常化50年と戦争認識」を背景として、「国交正常化以降の日中戦争研究の動向と戦争認識の変化」におけるドラスティックな展開を史料分析に基づきながら報告してくれた。なお、鄒氏には、本プロジェクトにおける海外側の代表も務めて頂いている。

基調報告③の岡野氏は、2022年3月に博士号を取得されたが、博士論文

を元にした論考「戦後日本の「台湾系華僑」—華僑として生きること、見なされること、そして語られないこと—」が、2022年度岸本忠三出版助成に採択されている。一方で、岡野氏は、既に多くの実績を積み上げられており、『交錯する台湾認識—見え隠れする「国家」と「人びと」』（勉誠出版、2017）や『「亡国の越境者」の100年：ネットワークが紡ぐユーラシア近現代史』（風響社、2020）などの編著をはじめ、共著も多数輩出する凄腕の研究者である。シンポジウムでは、「日台断交50年と在日華僑」を背景として、第二次世界大戦後の東アジア地域秩序の再編のなかで、複層的な世界を生きる人々の歴史について、貴重な報告をしてくれた。すなわち、従来の在日華僑研究において、「台湾系華僑」とも呼び得る人びと及びそこからこぼれ落ちてきた人びとについて、自身のアイデンティティと交錯させつつ論じる渾身の内実であった。

また第二部「社会転換期に暮らす生の営為」における話題提供①の衛氏の報告では、中国の家電産業は、ほぼゼロからのスタートにもかかわらず、わずか半世紀の間に、現在世界最大の家電生産・研究開発（R&D）拠点として上り詰めた背後にある、中国政府の政策転換の元での中国家電産業の発展段階に応じながら日系企業関与のあり方の変化の実態を明らかにしてくれた。さらにこうした優れた技術を持つ日系企業と新たなビジネスモデルエコシステムを展開していた中国企業は、より一層連携事業の機会を広げていく必要性についても触れられていた。衛氏の報告を拡張するならば、冷戦体制崩壊後、初の世界の工場として君臨した中国であるが、改革・開放政策以来の経済のメカニズムの中に新たなグローバル経済システムの課題が内在化しており、世界各国から中国への環境問題の集約化が引き起こされていることも見えてくる。この現象は英国や日本等のこれまでの世界の工場とは極めて異質な構造であり、その問題を一層複雑化させていると推察される。

話題提供②の許氏は、グローバルな視野から注目を集める中国のPM2.5問題について、躍進的経済発展から派生する大気汚染問題からの連続性の中で捉えつつ、市民がどのようにリスクを認知し対処していくかについて、既存研究の諸課題を乗り越えながら独自の分析モデルを構築し、包括的な討究

を報告してくれた。社会主義体制下での市場経済化という固有の社会転換の過程で生じてきた複雑なリスクに対峙し、学問と現場とを応答させた課題解決への実践性を内包していることが見えてくる。許氏の報告では、個々人の主体性と公共性の意識及び、制度上での保障が共同で進歩していくことの重要性が見出されるのと同時に、市民が様々なリスクに対処していく経験を糧にすることで、圧縮された近代化におけるリスク社会の実情に即した解決策を提起する可能性について示唆するものである。

話題提供③の張氏は、新中国建国後の激動する社会転換の荒波を生き抜く中国農民の主体性に着目し、これまで独特の方言や生業を通じた固有の語りの壁に隠されていた彼らの内なる真の世界観に接近しつつ、その豊かな経験知が凝集されている施肥行為への深層的意味解釈から、既存研究では固定化され論じられてきた受動的な農民像を刷新し、「農」を通じた主体性とその不抜の思想を明らかにした報告である。従来、中国農民に関わる諸方面でその受動性に関する議論がなされているものの、構造的格差や農民が受けた「二重の差別」に注目が集まるがゆえに、「弱い」存在や国に喰われる「貧者」というイメージの中に回収されており、「固定化された農民像」あるいは「農民の主体の不在」という根源的課題があると張氏は指摘している。すなわち、「経験としての生」があるにもかかわらず、「語りとしての生」が記録されなかった側面に光を当てる貴重な報告であった。

以上、第二部における3人の報告者は、いずれも日本の大学で研鑽を積んでいる中国人留学生であり、両国の現状を相対化する眼差しにより、より鋭敏な論考が可能にしている点は示唆深い。

さらに第三部「それぞれの出来事をいま振り返る意味」では、林礼釗氏(大阪大学人間科学研究科)をファシリテーターとし、上記の報告者6名に加え、ディスカッサントとして許衛東氏(大阪大学経済学研究科)、小林清治氏(大阪大学人間科学研究科)、周雨霏氏(帝京大学外国語学部国際日本学科)の3名を交えながら、フロアーとともに全体討論を行った。

一人目のディスカッサントの許氏は、日中国交正常化以降に中国政府派遣の国費留学生として来日し、日本の大学で研究教育職を得ながら、中国の経

経済躍進と大国化について、日本と中国の双方の視点から捉えてきた貴重な経験を語ってくれた。許氏は、上述の中国文化フォーラムの運営の中核を担ってくれた一人であり、経済領域の研究動向をサーベイすると同時に、具体的な研究対象として国際エネルギー需要関係や多国籍企業の戦略における中国要素の経済的意義の検証を試みている。また中国人研究者としての資質と豊かな人脈は、本プロジェクトにとってもかけがえのないものとなっている。

二人目のディスカッサントの小林氏は、当時過激化していた学生運動やベトナム反戦運動等の揺れ動く時代状況を青少年時代に眼差してきた経験から、戦後民主主義の体現とその混乱の中で、必ずしも戦争体験をしていない世代からも、戦後思想の課題を積極的に受け継ごうとする試みがなされたこと、そこから何を学ぶべきかについて論じられた。こうした経験は小林氏の研究人生にも影響を与えており、環境社会学者として1993年度の学部改革により設立された旧大阪外国語大学国際文化学科開発・環境専攻を先導していくこととなる。同専攻では、現代に生きる地球市民の共通の課題としての環境や資源等の諸問題、途上国の発展や開発協力などについて、広い視野から理解し、行動する人材を育成することを目指しており、まさに課題解決を志向する文理融合型の教育環境は先駆的な存在であった。遺憾にも2007年の大学統合により解消する運命を遂げるが、世界中で活躍する卒業生たちにより呼び覚まされるその残影が、いまだ色褪せない魅力を放ち続けている。

一方、三人目のディスカッサントの周氏は、第一部と第二部での報告者と同様に、今後が期待される若手研究者であり、英語、ドイツ語、日本語、中国語など多言語を研究資源としうる高度な運用能力を活かしながら、グローバル日本学教育研究拠点でも既に尽力されている。周氏は、留学生としての自身の研究生活を振り返りつつ、次世代の人文・社会科学研究者、とりわけ、「越境」の経験を持ち複数の社会で学ぶ若手研究者の役割と任務を巡って、今回の各報告と応答させつつ、曖昧化しつつある「境界」と異なる分野の間の「境界」という二つの課題を明快に議論してくれた。周氏や上記の6名の若手研究者の真摯な眼差しと研究への姿勢に今後の大学研究教育の揺るぎない可能性を意識できたことは言うまでもない。

以上、各ディスカッサントからのコメントを受け、6人の報告者が応答しつつ、さらにはフロアーからも様々な質問が寄せられる中で、自由な雰囲気ながらも熱量のこもった議論が長時間にわたり繰り広げられた。シンポジウム終了後も、参加者はその空間にしばし残り、その余韻に浸るほどであった。

なお、本書では、「レスポンス」として、これまで大阪大学中国文化フォーラムを長らく牽引し、本シンポジウムにて閉会の辞を務めてくれた田中仁氏（大阪大学名誉教授）とファシリテーターを務めてくれた林氏（同上）に寄稿頂くとともに、フロアーからも当日議論を交わしてくれた若手研究者である冷昕媛氏と王石諾氏（いずれも大阪大学人間科学研究科 DC）が、自身の研究に引きつけつつ魅力的な論考を補完してくれている。

以上、本書の概観を述べてきたが、今回、電子版を併用するメリットを活かしつつ、当日シンポジウムに参加して下さった方々をはじめ、ご関心を寄せてくださるより多くの方々にお届けできれば幸いである。願わくは、この先々、何十年か後にも、過去を振り返りつつ、平和を希求する「いま」を考える素材となりうることを、ささやかながら祈念していきたい。